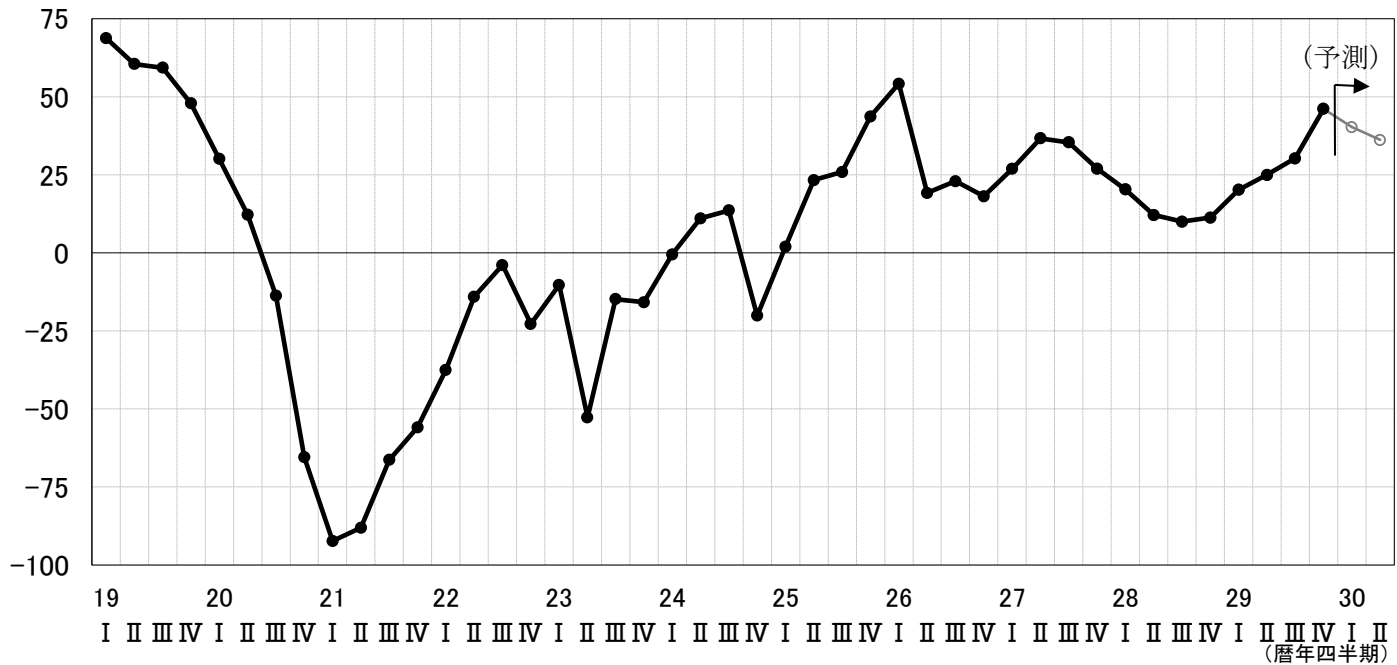


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



10～12月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、5期連続で改善し、46.1（前期比＋15.8ポイント）となった。前回予測も大きく上回った。5期連続の改善は約4年ぶり（前は平成24年IV期～26年I期）。

項目別では、業績判断、機械設備水準判断が共に改善した。設備投資計画判断は横ばい圏ながら若干の悪化となった。

業種別では、全ての業績判断D. I. が改善し、非製造業は2007年1-3月期以来、約11年ぶりに30ポイントを超える改善となった。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、人手不足の高まりや消費増税への懸念などから、来期の景況感悪化は見られている。

為替相場については、「企業が想定するレート」が111.1円と円安方向に振れ、「適切な水準」よりわずかに円安となった。

原油価格（通関CIF）については、「企業が想定する価格」の平均が\$55.3と、前回調査から下落した。

わが国の景気の現状については「緩やかに拡大」の割合が大幅に増加し、全体の6割を占めた。

〔調査の概要〕

◎調査時期：平成29年10月30日～11月22日

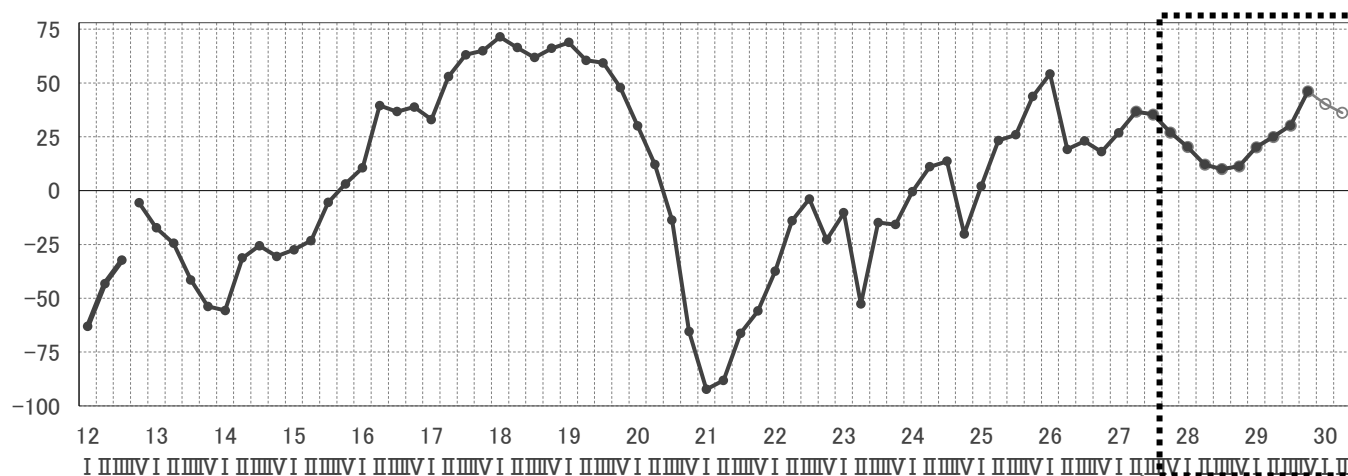
◎対象：法人会員代表者等

◎回答：243社（回答率：36.2%、対象672社）

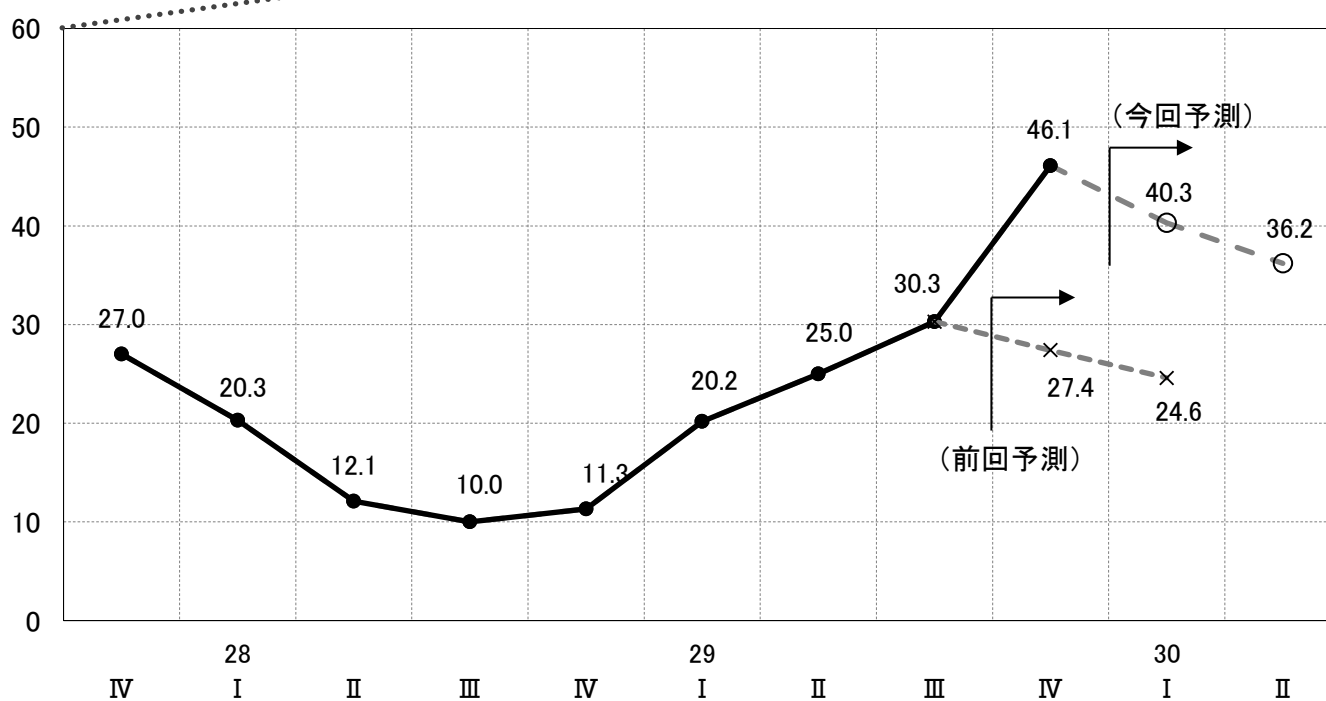
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は、5期連続で改善し、前回予測も大幅に上回った。

[今後] 来期以降は悪化するものと見られている。

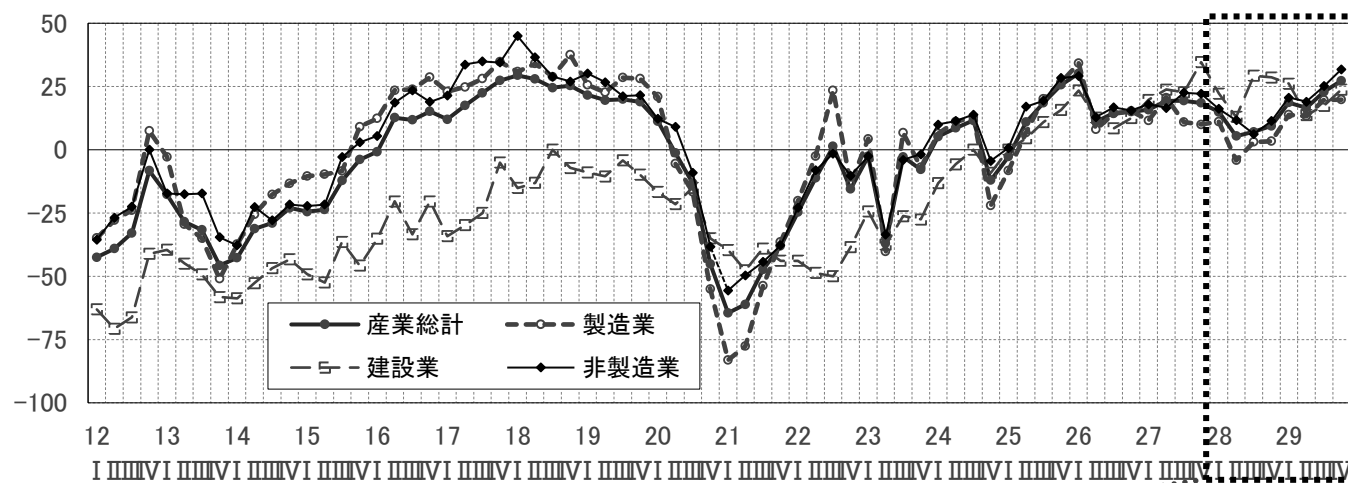
【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	0.4%	68.9%	30.7%	30.3
[今回]	0.0%	53.9%	46.1%	46.1

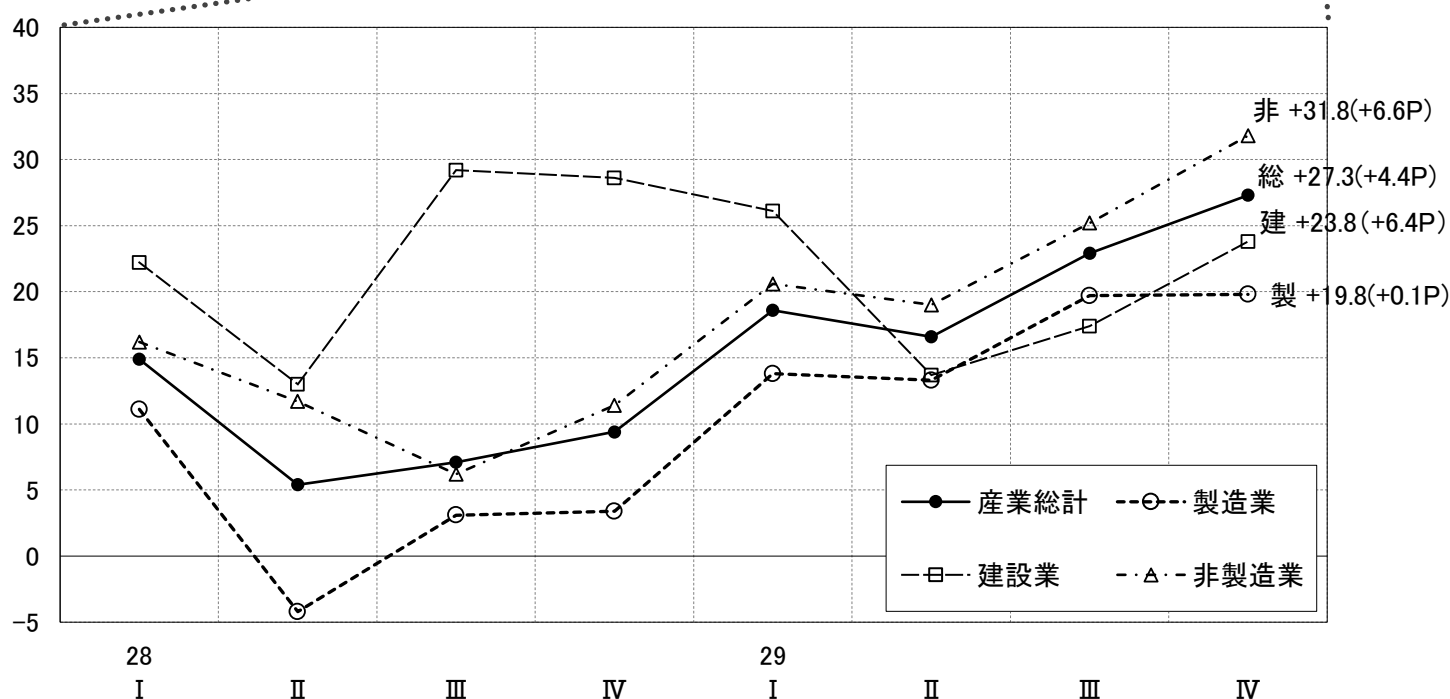
+ 15.8P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

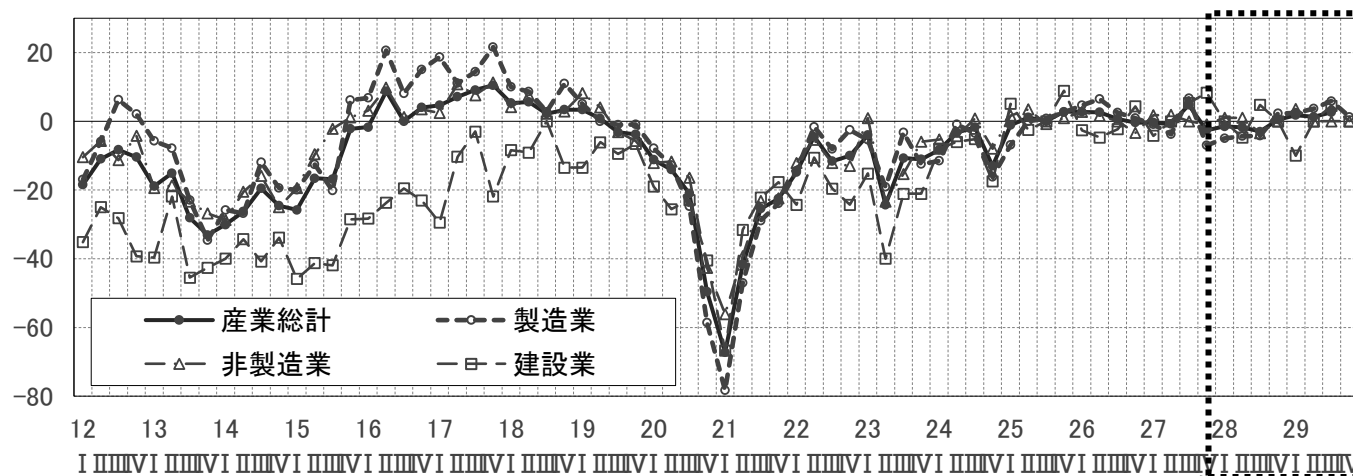
業績判断は、産業総計で改善した。
業種別では、全ての業種で改善し、非製造業は約11年ぶりに30ポイントを上回る改善となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

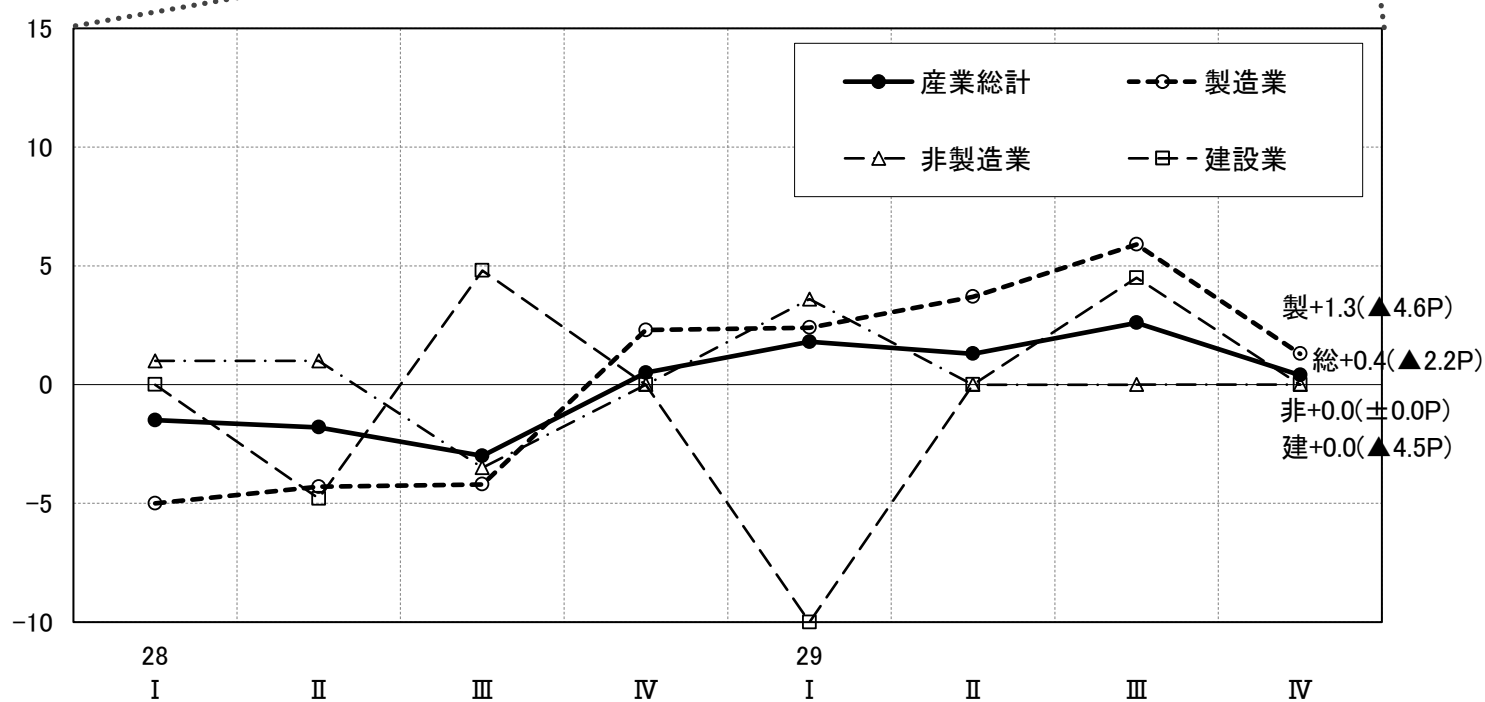
[9月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	3.7%	69.7%	26.6%	22.9
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	4.3%	64.1%	31.6%	27.3

+ 4.4P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3カ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で横ばい圏ながら若干の悪化となった。業種別では、非製造業が3期連続で横ばいとなり、製造業は8期ぶりに悪化した。()は前回差

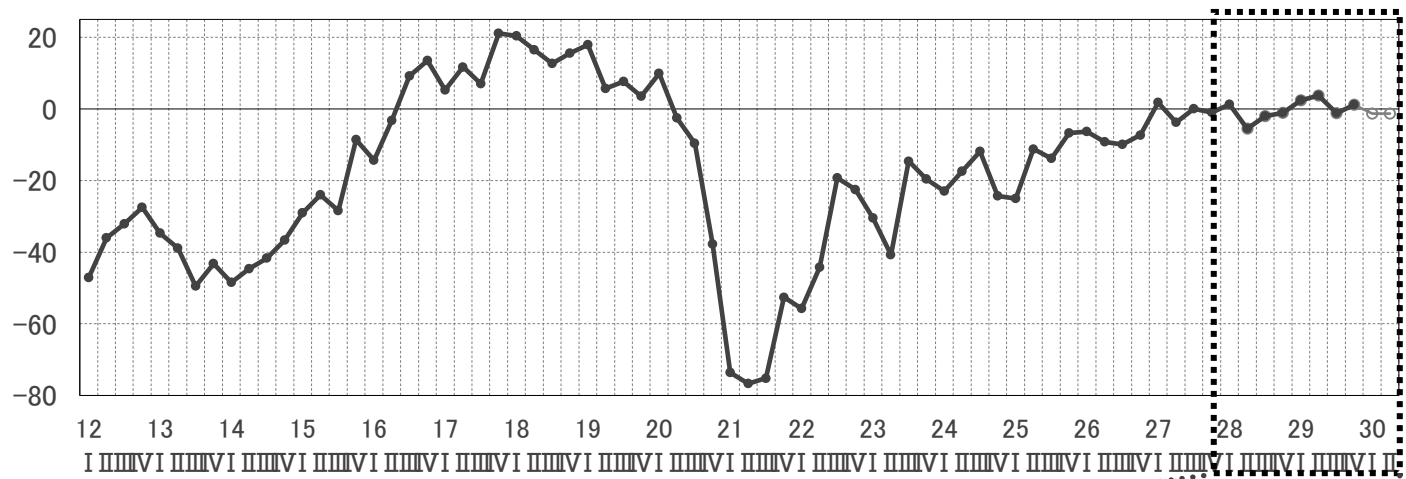
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:縮小・繰延べ 3.5%	2:変わらず 90.4%	3:積増し 6.1%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 2.6
[今回]	1:縮小・繰延べ 4.6%	2:変わらず 90.4%	3:積増し 5.0%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 0.4

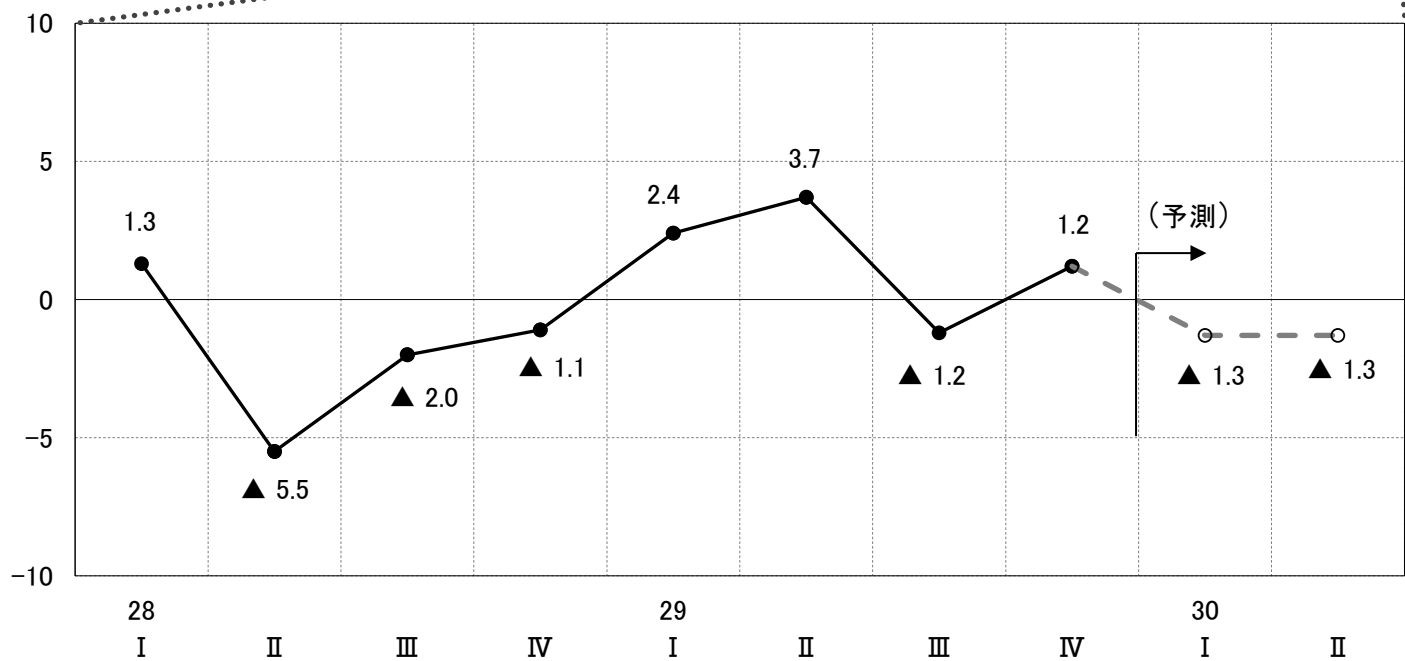
- 2.2P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は改善し、2期ぶりにプラス圏内となった。

[今後] 来期は悪化し、再来期は変わらないものと見られている。

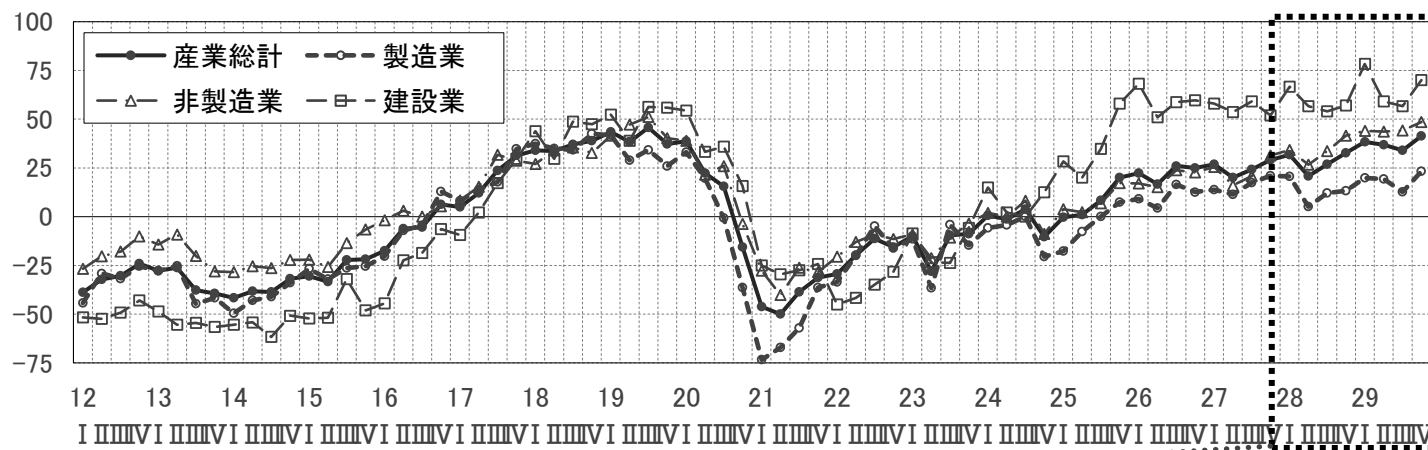
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	11.8%	77.6%	10.6%	▲ 1.2
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	8.8%	81.3%	10.0%	1.2

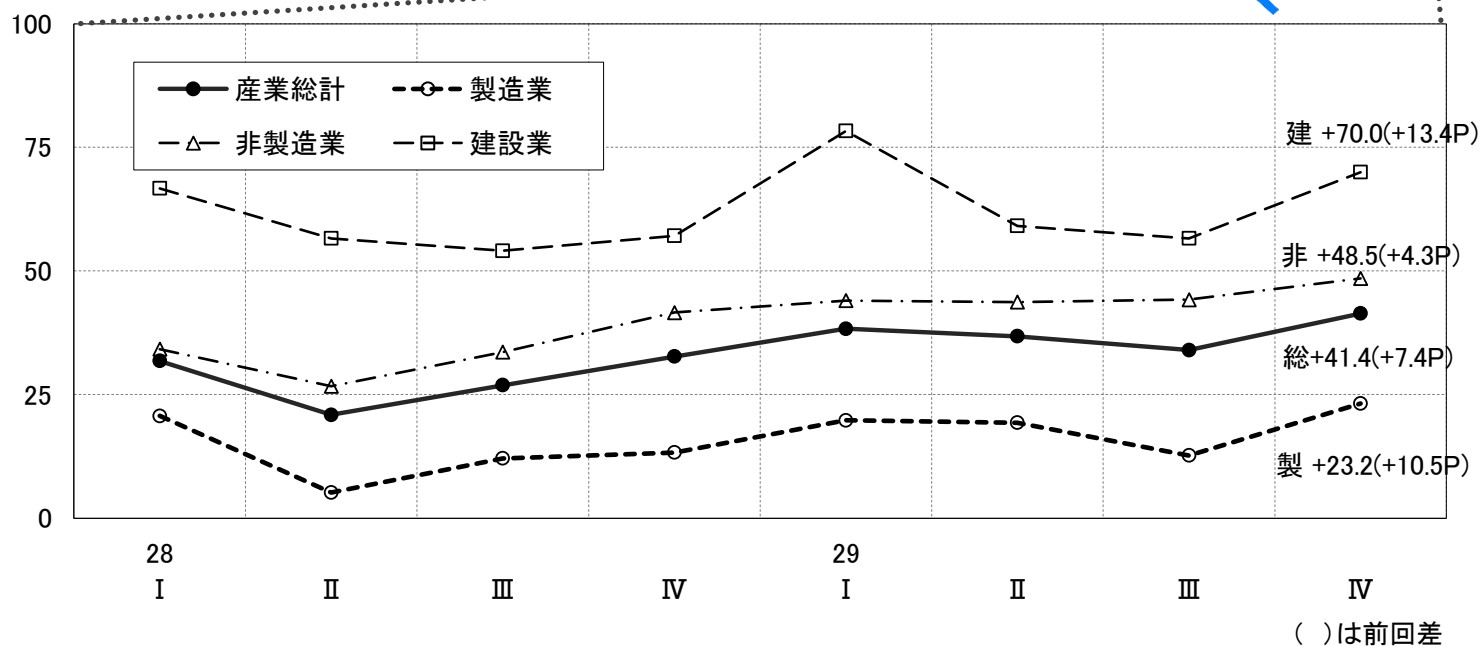
+ 2.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



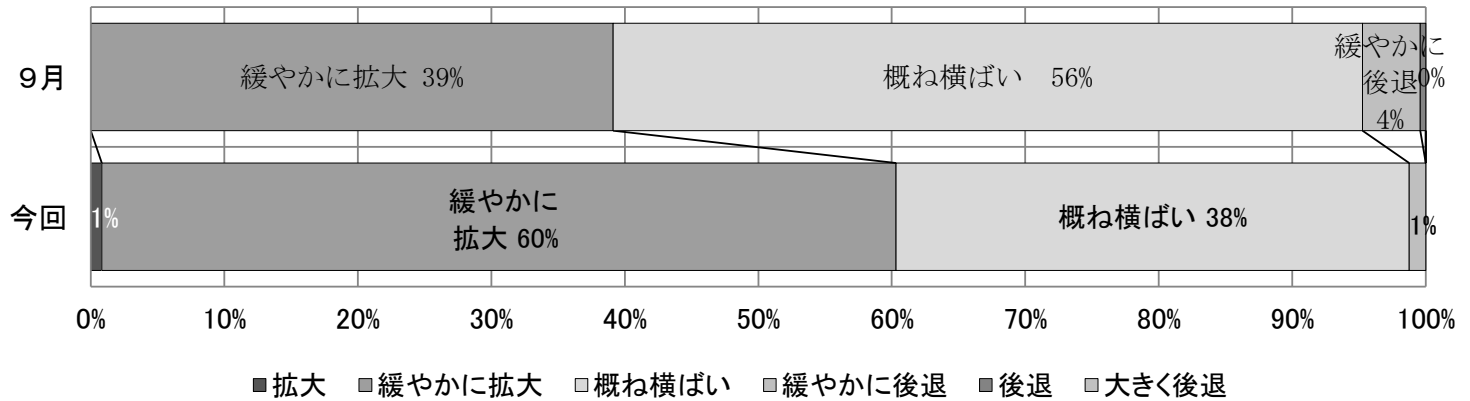
人手不足感は、産業総計で増加した。業種別では、全ての業種で不足感が増しており、製造業は3期ぶりに増加した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 7.4P
	5.0%	56.0%	39.0%	34.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.7%	55.2%	43.1%	41.4	
製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 10.5P
	8.0%	71.3%	20.7%	12.7	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	2.4%	72.0%	25.6%	23.2	
非製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 4.3P
	3.1%	49.6%	47.3%	44.2	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.5%	48.5%	50.0%	48.5	
建設業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 13.4P
	4.3%	34.8%	60.9%	56.6	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	

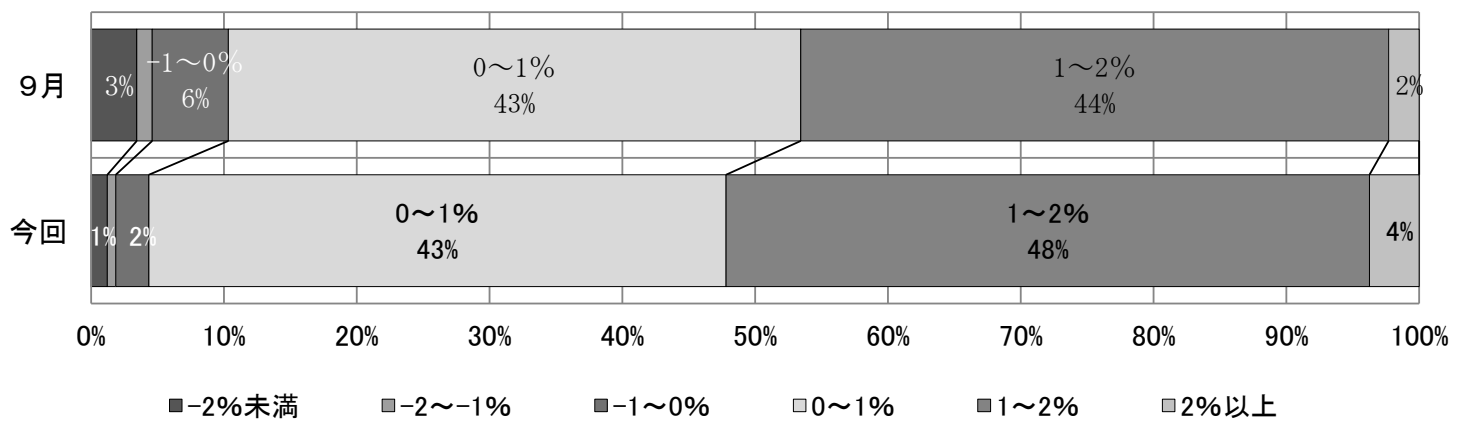
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



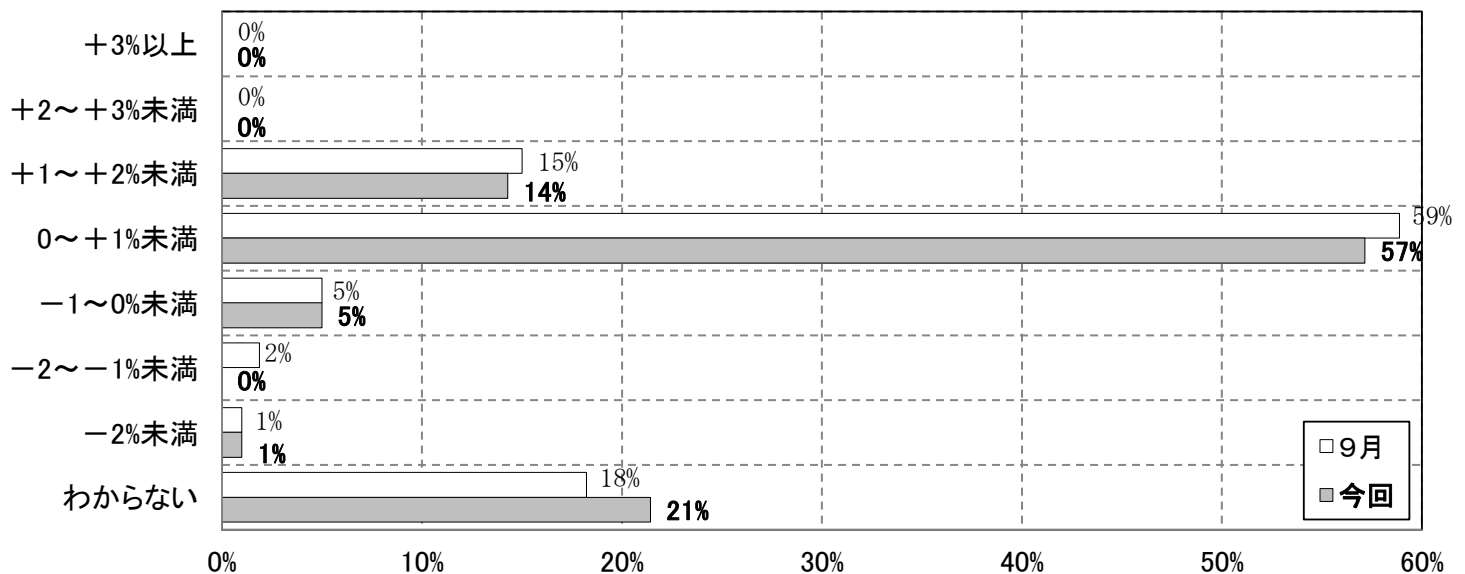
「拡大」、「緩やかに拡大」が増加し、全体の約6割を占めた。9期ぶりに「拡大」が1%を超えた。

(2) 平成29年度の経済成長率（GDP）見通しについて



0%未満の割合が減少し、1%以上の経済成長率を予想する割合が5割超となった。

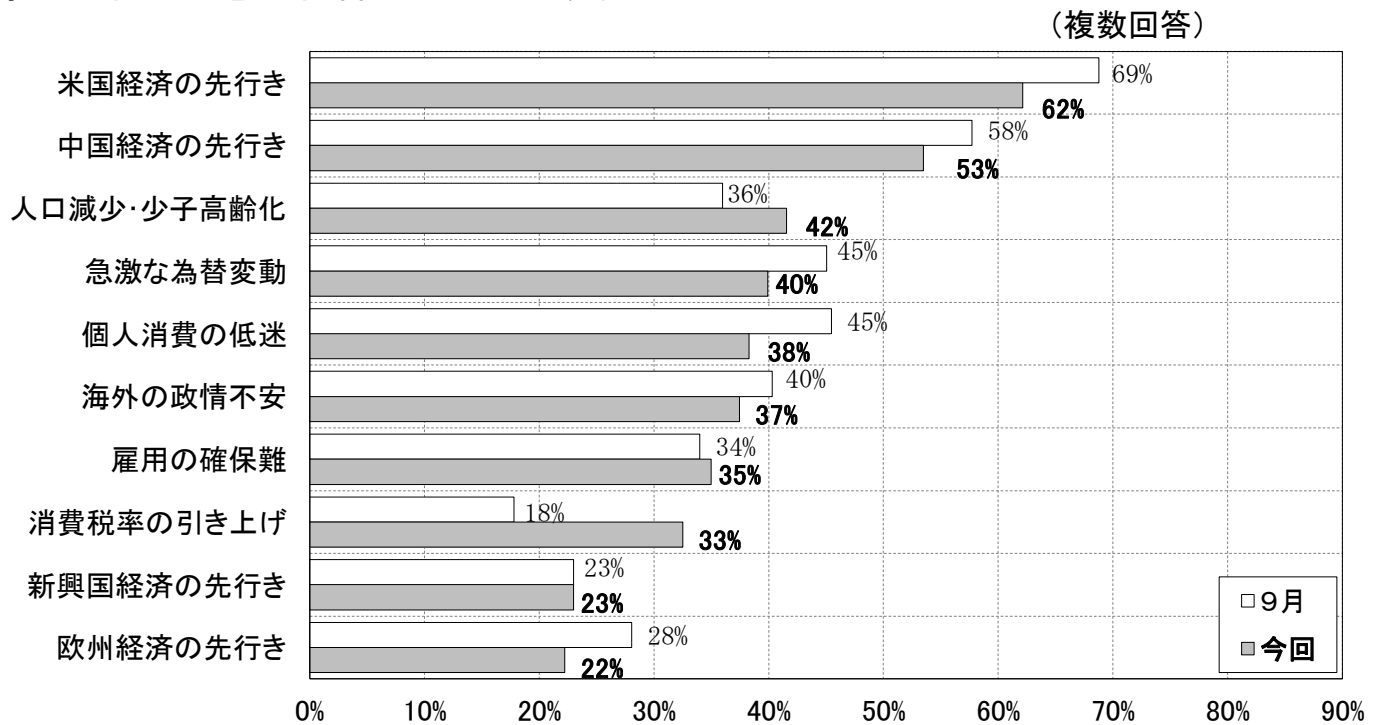
(3) 平成29年度末の物価見通しについて



「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が前回に続いて最も多い。一方で、物価上昇率が「わからない」と予想する割合が増加した。

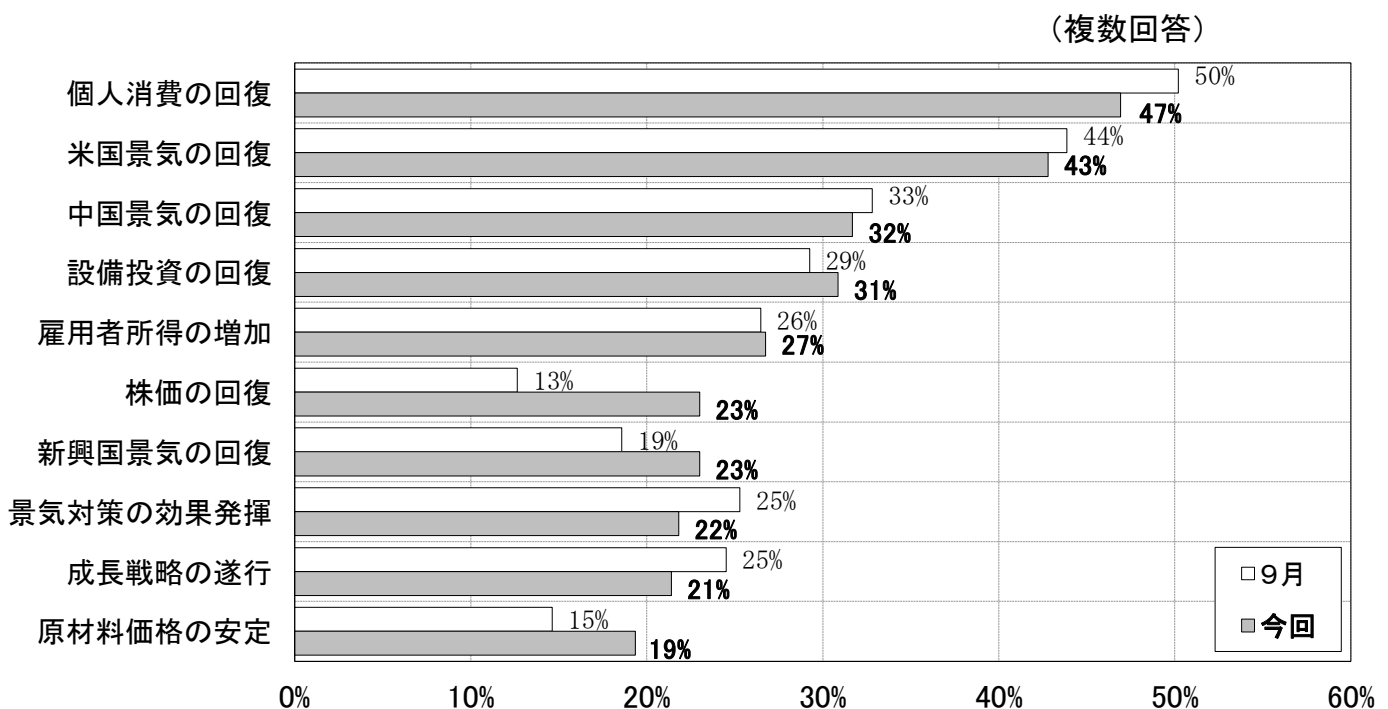
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「人口減少・少子高齢化」、「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。「人口減少・少子高齢化」、「消費税率の引き上げ」を懸念する企業が増加した。

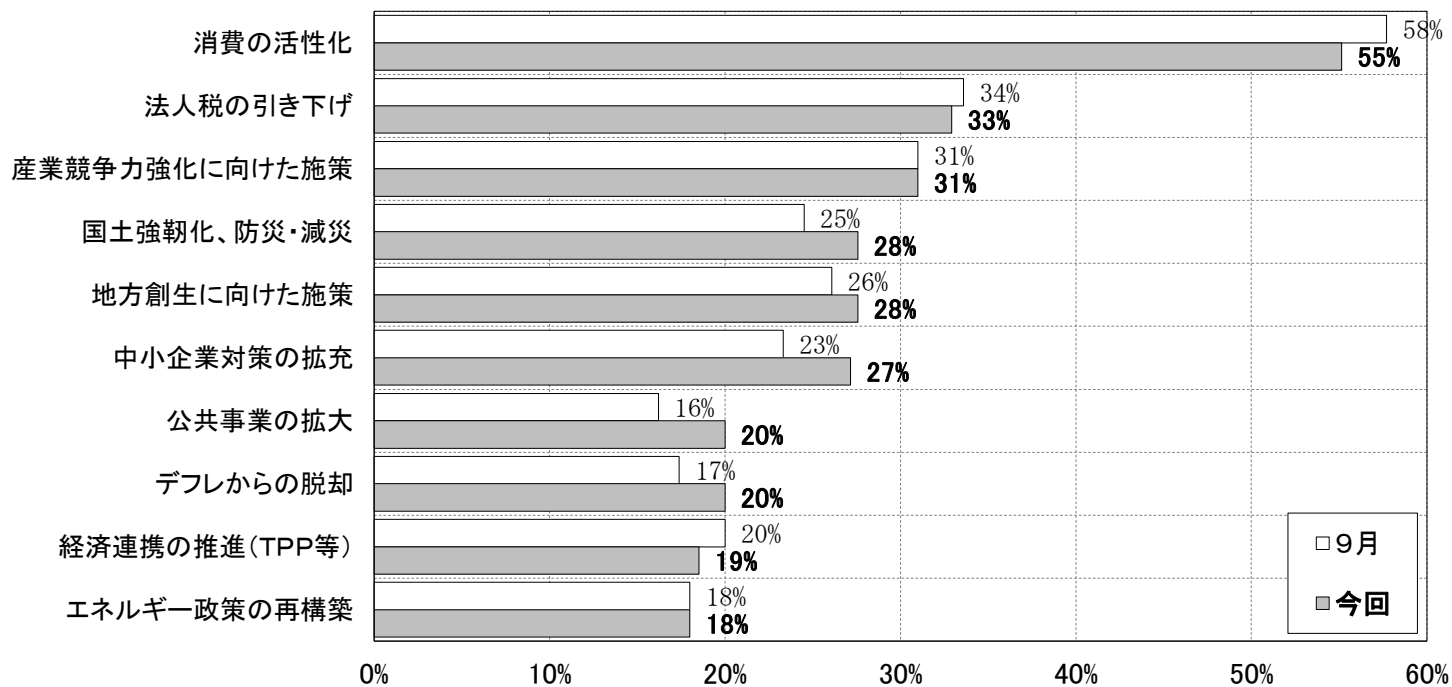
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「中国景気回復」、「設備投資の回復」に対する期待が上位を占めた。また、「株価の回復」、「新興国景気回復」、「原材料価格の安定」に期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

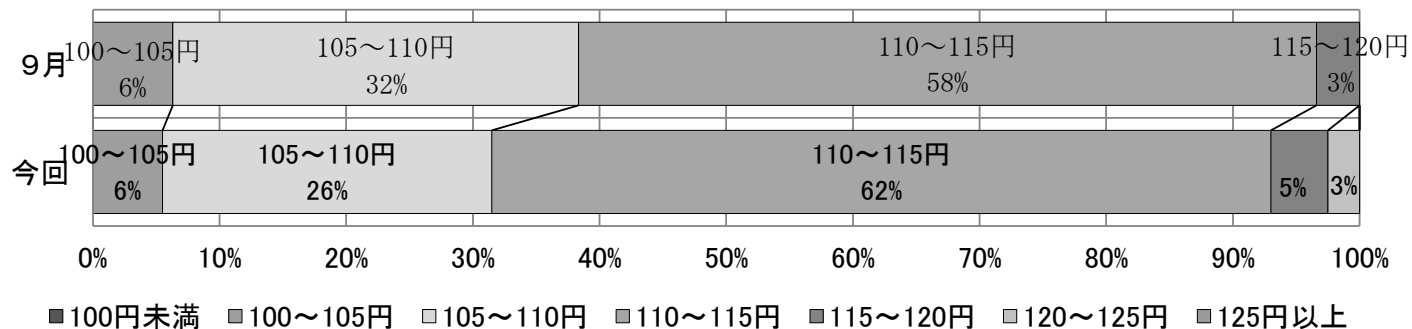


「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「産業競争力強化に向けた施策」、「国土強靱化、防災・減災」への期待が上位を占めた。

また、「国土強靱化、防災・減災」、「地方創生に向けた施策」、「中小企業対策の拡充」、「公共事業の拡大」、「デフレからの脱却」に期待する企業が増加した。

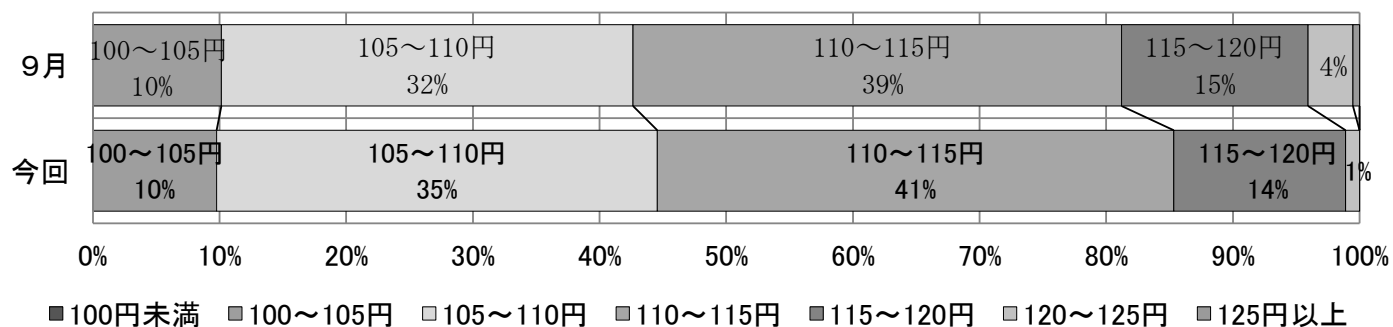
フォーカス② 為替レートについて

(1) 平成29年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



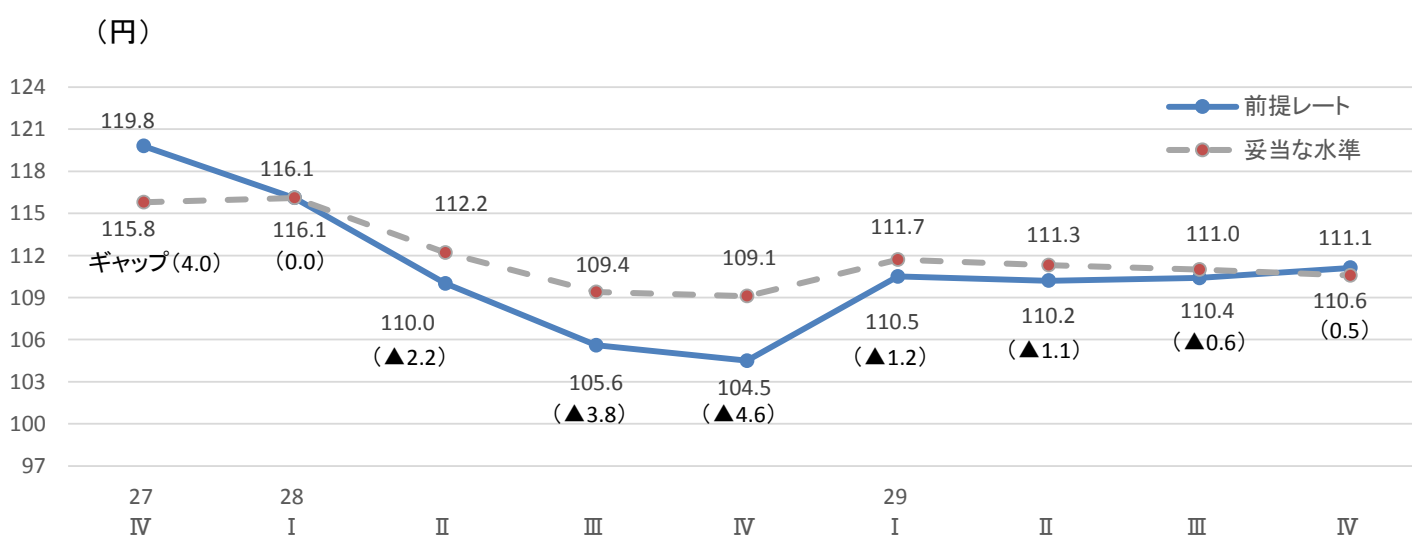
「105～110円」の回答が減少した一方で、「110～115円」が増加した。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



「105～115円」を妥当とする回答が全体の8割近くを占めた。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



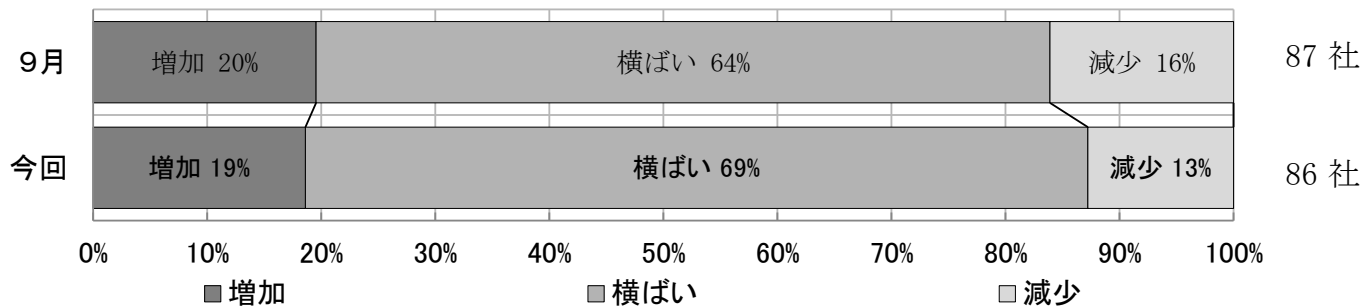
「業績予想の前提レート」が円安方向に振れ、「妥当な水準」よりわずかに円安となった。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

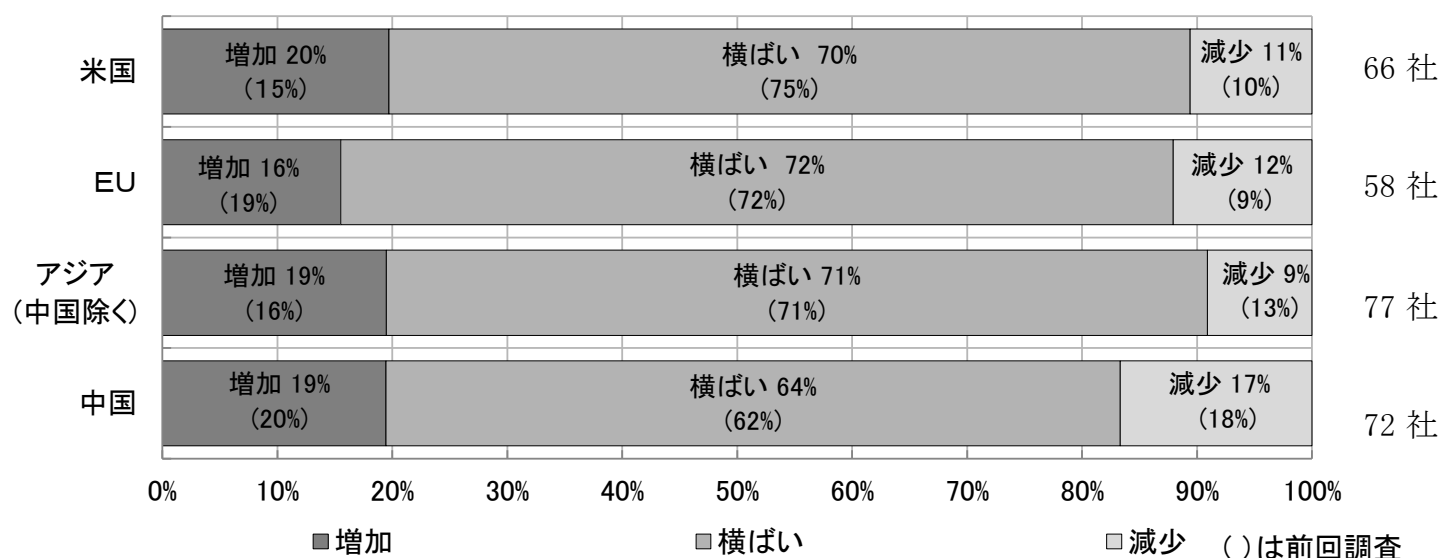
(回答社数)



前回と比較すると、「減少」の割合が低下し、「横ばい」の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

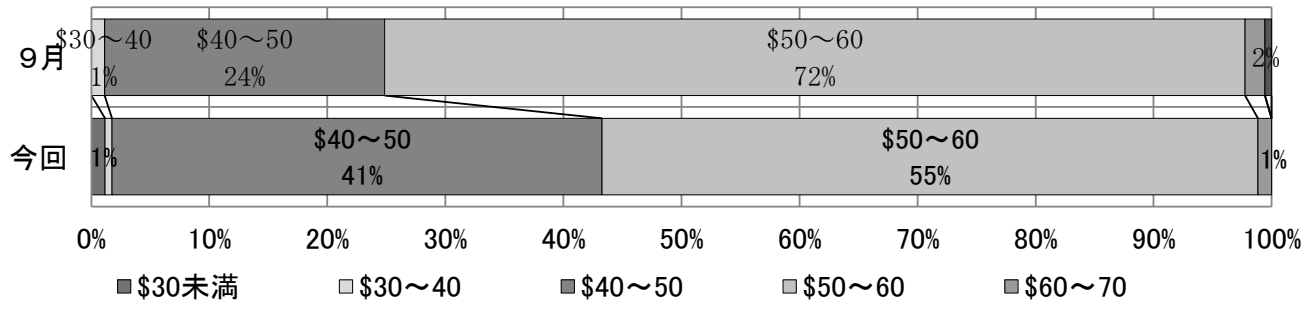


全地域で「横ばい」が最も多い。
前回と比較すると、米国、アジア向けで増加方向の変化が見られる。

フォーカス④

原油価格について

(1) 平成29年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



「\$ 50~60」が減少し、「\$ 40~50」が大幅に増加した。
 前回と比較し、予想価格は下落した。

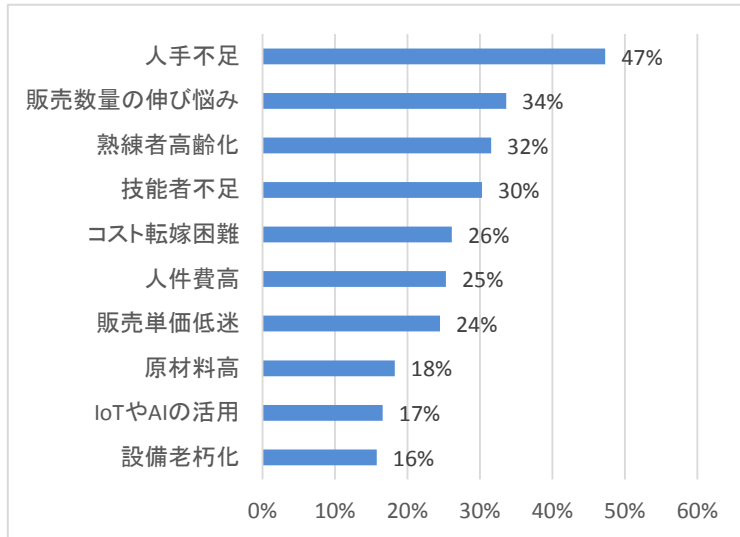
(参考)単純平均値 今回: \$ 55.3 前回: \$ 57.5

フォーカス⑤

経営上の課題について

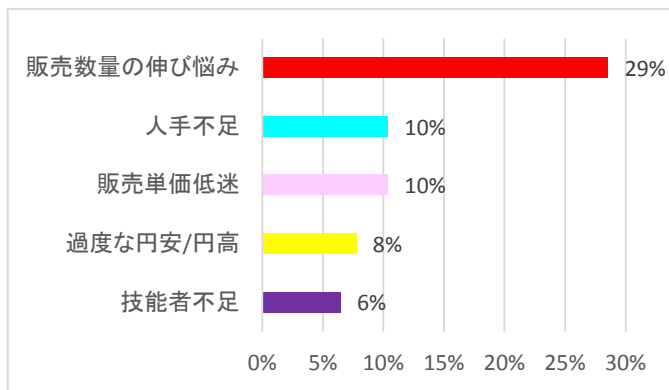
(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

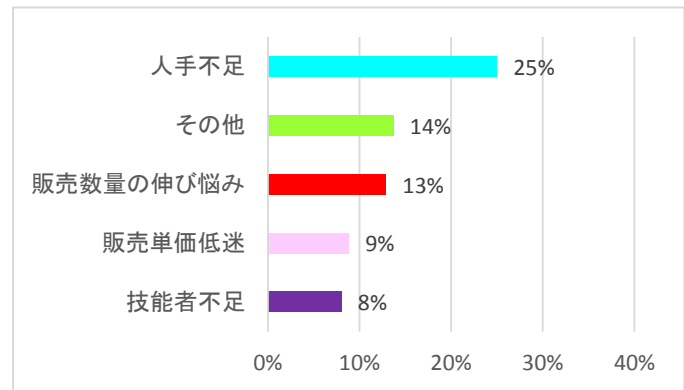


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

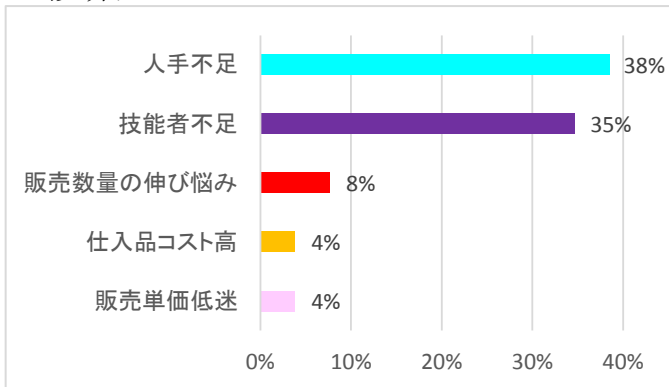


・非製造業



◆その他：金利低迷、顧客の高齢化など

・建設業



経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「販売数量の伸び悩み」、「熟練者の高齢化」の順に多い。「人手不足」への課題意識は一段と高まっている。最も大きな課題については製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

とりわけ、建設業では「人手不足」、「技能者不足」の割合が高まっている。

<参考> 時系列データ

		平成28年	平成29年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		11.3	20.2	25.0	30.3	46.1
業績判断(D.I.)	産業総計	9.4	18.6	16.6	22.9	27.3
	製造業	3.4	13.8	13.3	19.7	19.8
	非製造業	11.4	20.6	19.0	25.2	31.8
	建設業	28.6	26.1	13.7	17.4	23.8
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	0.5	1.8	1.3	2.6	0.4
	製造業	2.3	2.4	3.7	5.9	1.3
	非製造業	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	-10.0	0.0	4.5	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		-1.1	2.4	3.7	-1.2	1.2
雇用判断(D.I.)	産業総計	32.7	38.3	36.8	34.0	41.4
	製造業	13.3	19.8	19.3	12.7	23.2
	非製造業	41.6	44.0	43.7	44.2	48.5
	建設業	57.1	78.3	59.1	56.6	70.0
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	1%
	緩やかに拡大	11%	32%	35%	39%	60%
	概ね横ばい	69%	59%	59%	56%	38%
	緩やかに後退	17%	8%	5%	4%	1%
	後退	3%	1%	1%	0%	0%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	1%	3%	3%	3%	1%
	-2%~-1%未満	2%	1%	1%	1%	1%
	-1%~0%未満	10%	4%	2%	6%	2%
	0%~1%未満	66%	60%	58%	43%	43%
	1%~2%未満	20%	31%	34%	44%	48%
	2%以上	1%	1%	1%	2%	4%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(平成28年Ⅱ期から100円未満)		1%	1%	0%	0%	0%
100~105円未満		64%	7%	8%	6%	6%
105~110円未満		29%	35%	35%	32%	26%
110~115円未満		5%	45%	49%	58%	62%
115~120円未満		1%	12%	7%	3%	5%
120~125円未満		0%	1%	0%	0%	3%
125~130円未満(平成28年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		104.5	110.5	110.2	110.4	111.1
妥当な水準		109.1	111.7	111.3	111.0	110.6
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	11%	20%	10%	20%	19%
	横ばい	72%	66%	77%	64%	69%
	減少	17%	13%	13%	16%	13%
米国	増加	16%	25%	25%	15%	20%
	横ばい	72%	67%	70%	75%	70%
	減少	12%	8%	6%	10%	11%
EU	増加	8%	14%	8%	19%	16%
	横ばい	79%	80%	78%	72%	72%
	減少	13%	6%	13%	9%	12%
アジア(除く中国)	増加	10%	19%	11%	16%	19%
	横ばい	74%	69%	73%	71%	71%
	減少	16%	13%	16%	13%	9%
中国	増加	19%	16%	16%	20%	19%
	横ばい	59%	69%	64%	62%	64%
	減少	23%	16%	20%	18%	17%